

開催年月日 令和元年9月9日（月）

質問者 日本共産党 真下 紀子 委員

答弁者 少子高齢化対策監 栗井 是臣
子ども未来推進局長 永沼 郭紀

質問内容	答弁内容
<p>一 北海道若者生活実態調査について</p> <p>子どもの貧困や子どもを持たないこの背景に若者世代の経済状況があると指摘をされて久しいんですけども、今回の調査によって若者の経済状況を含む生活実態に踏み込んだ調査として、私は画期的な調査であると思います。しかしながら、これを読み解くときに、これから分析していくということですけど、配慮していかなければならない面などがあると思いますので、以下伺ってまいります。</p> <p>（一）調査対象と若者の平均との比較について</p> <p>まず、調査対象なんですけれども、大学生と求職中の若者、それから働く若者の3区分に分けられているんですが、そのうち働く若者の雇用形態というのが正規雇用が95.8%が占めているという調査対象になっています。今回の調査対象となった働く若者の就業環境、収入などは、若者の全体の平均と比べると違うのではないかと。平均ととらえることにしては違うのではないかとというふうに思いますので、道としての受け止めをまず伺います。</p> <p>働く若者の層は、平均よりも収入が高めで安定した層になっていることを確認しながら分析していかなければならないことを改めて申しあげておきたいと思います。</p> <p>（二）母子世帯への支援の評価と今後の取組について</p> <p>クロス集計設定した中3の頃の家族形態から、母子世帯の暮らし向きの苦しさ、仕送りがなかったり、医療受診を我慢したり、進学先をあきらめたり、最終学歴が高校の割合が高いことが明らかになりました。</p> <p>これまでの道が行ってきた母子世帯支援が十分ではなかった結果ではないかというふうに考えるところですけども、どのように評価をされているのか。</p> <p>また、今後の支援策はより改善を図っていくべきではないかと考えるんですが、いかがでしょうか。</p>	<p>【子ども未来推進局長】</p> <p>若者の平均との比較についてでございますが、国の平成30年労働力調査によりますと、正規の職員・従業員の割合は、道内の15歳から24歳は57.1%、25歳から34歳は69.2%、35歳から44歳は68.6%となっております。また、民間給与実態統計調査による年齢階層別の平成29年分の年収は、全国の20歳から24歳は262万円、25歳から29歳は361万円となっておりますのでございます。</p> <p>今回の道の調査では、働く若者につきましては、インターネット上のウェブを利用したアンケート方式で行っており、回答をいただいた多くの方が正規雇用の方であったことから、正規職員の割合は95.8%、収入の見込みは300万円から400万円未満が25.8%と高い傾向となったものと考えております。</p> <p>なお、本調査では、若者世代の生活状況や経済状況と中3の頃の家族形態との関係を把握するため、クロス集計を行って分析をしているところでございます。</p> <p>【子ども未来推進局長】</p> <p>母子世帯への支援についてでございますが、平成29年8月に実施をしました「ひとり親家庭生活実態調査」では、母子世帯では、非正規雇用の割合が高く、年収300万円未満の世帯が8割以上となっております。また、今回の調査では、経済的な理由で自分の当初の希望進学先をあきらめた経験が、全体の13.0%に対し、母子世帯では18.1%となっております。依然として厳しい生活実態にあると受け止めているところでございます。</p> <p>道では、児童扶養手当の支給や母子家庭等就業・自立支援センターによる就業支援、就業相談のほか、高等職業訓練促進給付金による公的資格取得支援につきまして今年度から対象資格を11資格から25資格に拡大するなど支援の充実を図ってきていたところでありますが、今後とも、各種支援制度の一層の</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>(二) 一 再</p> <p>就職支援の対象の拡大や、一層の周知を図っていくことでこれまで取り組んできたということですが、今、紹介をされた支援策の中には、学歴によって利用できないものがあります。高校卒業に至らない中学卒業者の場合はこうした支援というのが直接は受けられないことになる訳ですが、その場合の対策というのは、どのようになされているのでしょうか。</p> <p>【指摘】</p> <p>そうした高校合格支援制度があるということなのですが、昨今の虐待ですとか貧困の状況を見ますと、なかなかそういう支援策を受けられないということで、いろいろな課題が生じています。問題も起きています。</p> <p>ですから、一部、負担軽減になるのかもしれませんが、もっと利用しやすい、本人がその気になるような支援が、難しいですけれども必要なんだということを指摘をさせていただきたいと思います。</p> <p>(三) 教育費負担の軽減について</p> <p>教育費負担の軽減等についてなのですが、奨学金を返済しながらの子育てや不安について、やや思う・強く思うという回答が大学生では 45.3 %、求職活動中の若者全体での約 46.6 % に比べ、男子では 57.3 % と高い傾向になっています。</p> <p>また子どもの教育費が心配は、やや思う・強く思うが 72.7 %、76.5 %。そして若者自身の教育費、自分自身が子どもを持ったときの子どもの教育費とダブルでの負担の重さというのが改めて浮き彫りになった形だということになります。</p> <p>保健福祉分野にとどまらない対策が求められると考えるところです。支援を検討していくに当たって、体制も含めて、どのように検討していく考えか伺います。</p> <p>【指摘】</p> <p>やはり、世界的にも高い学費、教育費の負担というのが子どもを苦しめている大きな要因になっていると考えています。</p> <p>道としても、そのことを克服できるように国にいろいろ求めることは当然ですが、道としてもしっかりと支援を行っていくのが必要だと思えます。</p>	<p>周知を図るなどして、ひとり親世帯の経済的支援に努めてまいる考えでございます。</p> <p>【子ども未来推進局長】</p> <p>高校を卒業していないひとり親家庭の子どもへの支援についてであります。道では、ひとり親家庭の親や子どもの学び直しを支援することにより、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、安定した雇用につながるよう、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業によりまして、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合などにその費用の一部を支給しているところでございます。</p> <p>今後とも、母子・父子自立支援員や母子家庭等就業・自立支援センターによる就業相談により本事業の周知を図るなどして、就業に向けた支援に取り組んでまいる考えでございます。</p> <p>【子ども未来推進局長】</p> <p>教育費の負担軽減への支援についてでございますがご本人や配偶者の奨学金を返済しながらの子育てに不安があるかにつきましては、年齢やひとり親家庭などの世帯種別に限らず一定程度あると認識をしております。</p> <p>このため、道では、就学援助制度の利用促進や教育費の負担軽減など、子どもに対する就学支援について、教育、福祉、労働等の多様な分野の庁内関係課で構成をします北海道子どもの貧困対策推進会議におきまして連携・協力しながら、効果的な施策の検討を行う考えでございます。</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>(四) 婚活ニーズについて 次に、調査の中で婚活についても調査対象となっております。</p> <p>前の高橋はるみ知事が鳴り物入りで婚活支援をするというふうに表明をしたのですが、ここは議論になったところです。</p> <p>私は今回の調査結果を踏まえて、決してニーズが高いとは言えない結果ではなかったかと評価するのはすけれども、道の評価はいかがでしょうか。</p> <p>【指摘】 引き続き婚活支援に取り組むということなのですが、今、多様な付き合い方があります。結婚しなくてもいいし、妊娠してから結婚するケースもあります。認知をされてきております。</p> <p>それから先ほどの調査結果の中でも、残業時間の短縮や休暇の取得促進など時間を確保すること。付き合いができる時間を確保すること、それから出会いの場所ができること。それから経済的負担を軽減して、付き合いのための経費を出せるということが大事なのではないかと思えます。</p> <p>多様な選択があるわけですから、そうしたことも踏まえて、一義的に結婚だけが選択肢というようなやり方というのは私は賛成できませんので、結婚だけではない交流といいいますか、その前段階のところから自由に選択できるような支援を考えていただきたいというふうに思います。</p> <p>(五) 調査の効果的活用と今後の支援検討について 子どもと過ごす時間が十分取れないかもしれない、子育てに十分な住宅の確保ができないかもしれないとの設問に対して、いずれも4割以上がやや思う・強く思うと回答しております。それから、家事育児への協力では、男女に認識の差が大きいとはいえ、子育ての方法がわからないとやや思う・強く思う回答は、求職活動中の若者が大学生に比べて高くなっております。</p> <p>私は、安心できる低廉な住宅確保というのが求められると思えますが、子育て専用住宅だとかいう場合は、小学校卒業と同時に退去しなければならないなどの課題もあるので、地域で、子育てをする環境として集約していくのではなくて、住宅費支援などを検討して多様な選択ができるよう支援すべきだと考えております。と、こういう意見だったので、今回の調査結果を踏まえると、育児・家事への意識にジェンダーギャップがあるというふうに結果が示しているのではないかと考えます。</p> <p>子どもの貧困対策等に反映するための基礎資料とすることが調査目的とされているわけですが、虐待の背景、妊娠、出産、子育てへの支援など保健福祉分野にとどまらない対策がここでも求められる</p>	<p>【子ども未来推進局長】 結婚支援へのニーズについてでございますが、若年支援としての望ましい政策として、「出会いの場など婚活事業を増やしてほしい」との問いに「思う」と回答した割合は、学生、求職中の若者、働く若者の各区分とも3割未満となっておりますが、一方で、「結婚に対する不安や心配」では、「適当な相手にめぐりあえない」と回答した割合が、学生で49.9%、求職中の若者で53.6%、また、「相手とうまく付き合えない」と回答した割合が、学生で15.7%、求職中の若者で25.3%となっております。</p> <p>このため、道では、少子化対策を進める上で、結婚に関する相談対応や婚活者向けセミナー、結婚支援情報の提供など、結婚を希望する方への支援に引き続き取り組んでまいる考えでございます。</p> <p>【子ども未来推進局長】 調査結果の活用についてでございますが、子どもの貧困対策の推進に当たっては、その成長段階に応じた切れ目のない施策に取り組む必要があることから、道では、乳幼児や小学生から高校生までの生活実態調査に加え、高校卒業後の若者世代の進学や就労の状況、経済状況などを把握するため、今般、若者生活実態調査を実施したところでございます。</p> <p>調査結果につきましては、子どもの貧困対策をはじめ、各般の施策や地域における取組に広く活用されるよう、庁内横断的な推進会議の場や14振興局に設置している地域ネットワーク会議におきまして関係部局や市町村、支援団体等と共有するなど、幅広く活用してまいる考えです。</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>中、効果的な活用ができると私は考えます。</p> <p>今後のこの調査の活用について、より広く考えていくということでのよろしいのかどうか聞いておきたいと思います。</p> <p>【指摘】</p> <p>幅広い活用が期待できる場所であり、詳細な調査結果はこれからということなのですが、先ほど指摘した点を配慮しながら、ぜひ今後有効に使っていただきたいと思います。</p> <p>(六) 今後の実態把握等について</p> <p>子どもの貧困というのは、親の貧困の反映であることはいまでもありません。今回の調査では、より不安定な就労状況や、言いたくない就労環境にある若者の状況までは見えてこないという弱点というか、結果となっています。また、キャッシングなどの経済的やりくりやそれから借金などについても、今後は実態を把握しながら対策が必要ではないかと考えるところです。</p> <p>若い方達の間には、わからないで月定額払いのキャッシングで後で大変になるという方もいらっしゃるようなので、そうしたことをしっかり考えながら、どういう対策をしていくのかということが必要なのだと思いますけれども、いずれにしても、お金が足りないからそういうことになるわけですね。</p> <p>こうした視点を持ちながら、今回の調査と更なる分析を踏まえて、より実態を把握するために今後どう対応していくのか、最後に伺いたいと思います。</p> <p>【指摘】</p> <p>今、若者のコミュニティツールが随分変わってきていて、困ったときなどの相談にきちんと答えられる場合と、悪意を持って折衝してくるケースもあるわけですね。</p> <p>そうしたときに、この調査の対象の方達は比較的判断能力の高い方達かと思うのですが、体験格差が今問題となっていて、いろいろなことを判断する知識や時間がなくて、そういうものが不十分な場合、うまく解決できないということになるんだと思うんです。</p> <p>この調査では、思ったより行政への期待といいますか、相談することを知っていることを知っている方達の結果が多かったと思うのですが、そうじゃない場合が悲劇を生む大きな原因になっているわけですから、そうしたことを踏まえて、より手の届くような、そういう方達からの発信をしっかりと受け止められるような支援策というものを、これからも一緒に考えていきたいと思います。</p>	<p>【少子高齢化対策監】</p> <p>子どもの貧困に関する実態把握についてでございますが、子どもの貧困対策におきましては、子どもの現在及び将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現に向け、子どもや保護者の生活や環境に即した支援が重要となりますことから、より身近な地域で実態を把握することが効果的であると認識しております。</p> <p>このため、道といたしましては、今後、市町村における実態把握への活用や第二期子どもの貧困対策推進計画策定に当たっての実効性の確保に向けて、今回の調査結果について、北海道大学などの研究班と連携をしつつ、更なる分析をした上で、地域ネットワーク会議などを通じ市町村や支援団体へ情報提供するとともに、国による実態調査の動向なども注視しながら、地域における子どもの貧困に関する実態把握に努めてまいります。</p>